

北陸新幹線（敦賀・大阪間）の早期開業に関する

要 望 書

令和6年11月

関西広域連合

北陸新幹線（敦賀・大阪間）の早期開業に関する要望書

北陸新幹線敦賀・新大阪間については、平成 29 年 3 月の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、小浜京都ルートに決定し、その後、環境アセスメントが行われている。また、国土交通大臣は、令和 4 年 12 月に同プロジェクトチームの決議を受けて、「北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の取扱いについて」で、「開業までの期間を最大限短縮するよう努めるとともに、施工上の課題を解決するなどにより、着工に向けた諸条件についての検討を深め、一日も早い全線開業を実現してまいりたい。」と表明し、令和 5 年度からは「北陸新幹線事業推進調査」が行われている。こうした調査の進展を踏まえ、本年 8 月には詳細な駅位置・ルートの案等が示されるなど、現在、政府・与党において、令和 7 年度中の着工に向けた議論が進められている。

このことを踏まえ、あらゆる手段を尽くして、新大阪駅まで一気に整備し、一日も早い全線開業を実現するため、政府・与党において、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 与党において、年内に詳細な駅位置・ルートを決定し、令和 7 年度中に認可・着工するとの目標が示され、国土交通省が、先般の概算要求において、新規着工に要する経費の事項要求を行ったところであり、年末の政府予算案決定に向けて議論を加速化し、必要な予算を確保すること。
- 2 沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めること。
- 3 新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の前倒し活用や算定期間の延長、既設新幹線譲渡収入の活用、必要に応じ、財政投融资の活用等により、敦賀・新大阪間の建設財源確保の見通しを早期に立て、着工 5 条件を解決し、一日も早い認可・着工を実現すること。
- 4 施工上の課題を解決するための「北陸新幹線事業推進調査」について、最大限の予算を確保し、早期に課題を解決すること。また、事業費抑制に努め、全線開業に向けた具体的なスケジュールを明らかにするとともに、新たに示された工期の短縮に向けて最大限努力すること。調査にあたっては、国により、沿線自治体等への丁寧な説明を徹底した上で、沿線住民の理解を得ながら進めること。これらを踏まえて、調査を加速させ、早期に詳細な駅位置・ルートを決定し、費用対効果についても、速やかに解決されるよう、検討を加速させること。
- 5 広域交通ネットワークの一大ハブ拠点としての役割が期待される新大阪の駅位置については、先般、既存駅の南側地下に配置されることが示されたが、今後の詳細な検討にあたっては、既存の新幹線や在来線との乗換等の利用者利便性等を考慮すること。
- 6 建設財源の確保にあたっては、国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講じること。なお、その際、コストの縮減を図るなど、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないようにすること。

- 7 敦賀・新大阪間の整備に伴う並行在来線は存在しないと考えており、現にこれまでの整備新幹線で、新幹線の通らない県内の在来線や大都市近郊区間が、並行在来線として取り扱われた例はない。この考え方を確認すること。
- 8 金沢・敦賀間の開業により、敦賀駅において新幹線と在来線特急との乗換が生じたことから、北陸・関西間の円滑な流動が確保されるよう、スムーズに乗り換えられるダイヤの設定や料金の負担軽減など利用者の利便性向上を図ること。

令和6年11月14日

関西広域連合

広域連合長 三日月 大造（滋賀県知事）